

第2期愛知県ホームレス自立支援施策等実施計画（案）の概要

1 策定の趣旨

ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法（H14.8 制定）及び国の基本指針に即し、ホームレスからの自立等を支援するための本県における実施計画。

本計画は、平成16年に策定した第1期計画（計画期間：H16～20年度）の後継計画（計画期間：H21～25年度）であり、第1期の評価のうえに必要な見直しを行なったもの。

2 現状と問題点

（1）ホームレスの現状（平成20年1月全国ホームレス実態調査）

851人（名古屋市608人・名古屋市以外県内34市町村243人）平成15年2,121人

- ・ホームレスの高齢化、期間の長期化、自立意欲の低下が進んでいること。
- ・起居の場としては、河川敷の割合が公園にかわって35%で1位となったこと。

全国でホームレス数の多い順

都道府県名	大阪府	東京都	神奈川県	福岡県	愛知県
人数	4,333人	3,796人	1,720人	1,082人	851人

（2）ホームレス対策の問題点

- ・自立意欲の低下が進んでおり、より自立が難しくなっていること。
- ・ホームレスへの流入も、毎年、相当数あることから早期の対応策が必要であること。
- ・名古屋市以外の市町村では、生活保護による自立が中心であり、生活保護の適切な適用と適用後のアフターフォローが必要であること。なお、自立のための住居、就労支援が重要であること。

3 ホームレス対策の推進

（1）基本目標

- ・経済情勢に注目しながら、ホームレス自立支援対策を実施することにより、（851人より）更なるホームレス数の減少を目指す。

（平成20年1月調査851人を基に、21年1月実施予定の調査結果も参考に決定する。）

- ・12項目の課題について、「推進すべき取組み」の方針を示し、計画期間内に具体的な進展を図る。

(2) ホームレス対策の個別課題と推進すべき取組

< 12項目の課題と県の取組 >

項目	課題	推進すべき主な県の取組
就業の機会の確保	個々のニーズや就業能力に応じた支援	<ul style="list-style-type: none"> ・経済団体等の関係者を交えた会議を開催し、雇用促進の環境整備に努める。 ・名古屋市の自立支援センターへ相談員を派遣し、就業促進に努める。 ・「愛知ホームレス就業支援事業推進協議会」が実施する事業と連携を図る。
安定した居住場所の確保	偏見をなくし、社会全体が居住を受け入れていく必要	<ul style="list-style-type: none"> ・民間賃貸住宅の関係団体と連携して、住宅情報の提供に努める ・県営住宅の優先入居を実施していく。 ・居住支援協議会を利用して賃貸住宅への入居の促進を検討する。
保健及び医療の確保	個々のニーズに応じた健康対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・健康状態の把握に努め、検診を受診しやすい体制の確保を働きかける。 ・福祉事務所、保健所等の連携による福祉保健巡回相談を実施していく。
生活に関する相談及び指導	身近な市町村での相談が必要、また総合的な相談を実施	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉事務所、保健所、施設管理者等との連携により、巡回相談を実施していく。 ・法律、住宅の相談窓口を開設し、支援を行う。
ホームレス自立支援事業	多数のホームレスのいる地域に必要な事業	<ul style="list-style-type: none"> ・名古屋市の自立支援センターへの就業支援相談などに協力していく。
ホームレスとなることを余儀なくされる恐れのある人々に対する支援	住居喪失不安定労働者などへの支援	<ul style="list-style-type: none"> ・住居喪失不安定就労者(ネットカフェ難民)に対する相談事業等に協力する。
緊急に行うべき援助及び生活保護法による保護の実施	早期発見及び住宅確保と生活保護の適用	<ul style="list-style-type: none"> ・迅速な生活保護の適用を徹底していく。 ・宿泊料助成制度の充実を図る。 ・生活保護自立支援プログラムを活用し、アフターフォローの推進を図る。
人権の擁護	ホームレス及び近隣住民双方の人権に配慮	<ul style="list-style-type: none"> ・講演会の開催等啓発活動を実施していく。 ・人権教育の推進を図る。
地域における生活環境の改善	関係機関との連携	<ul style="list-style-type: none"> ・河川等を含む巡視パトロールを実施する。
地域における安全の確保等	地域社会の理解と協力	<ul style="list-style-type: none"> ・事故・事件の迅速・的確な対応に努める。
民間団体との連携	行政と民間支援団体との連携	<ul style="list-style-type: none"> ・民間支援団体等を含むホームレス自立支援推進協議会を開催し、計画の推進を図る。 ・各地域にも同様の協議会設置を働きかける。
ホームレスを生まない地域社会づくり	地域福祉の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉計画を策定し、その推進により、地域支援機能の向上を図る
		太字は新規の取組